

篠栗町の職員給与・定員管理などを公表します

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

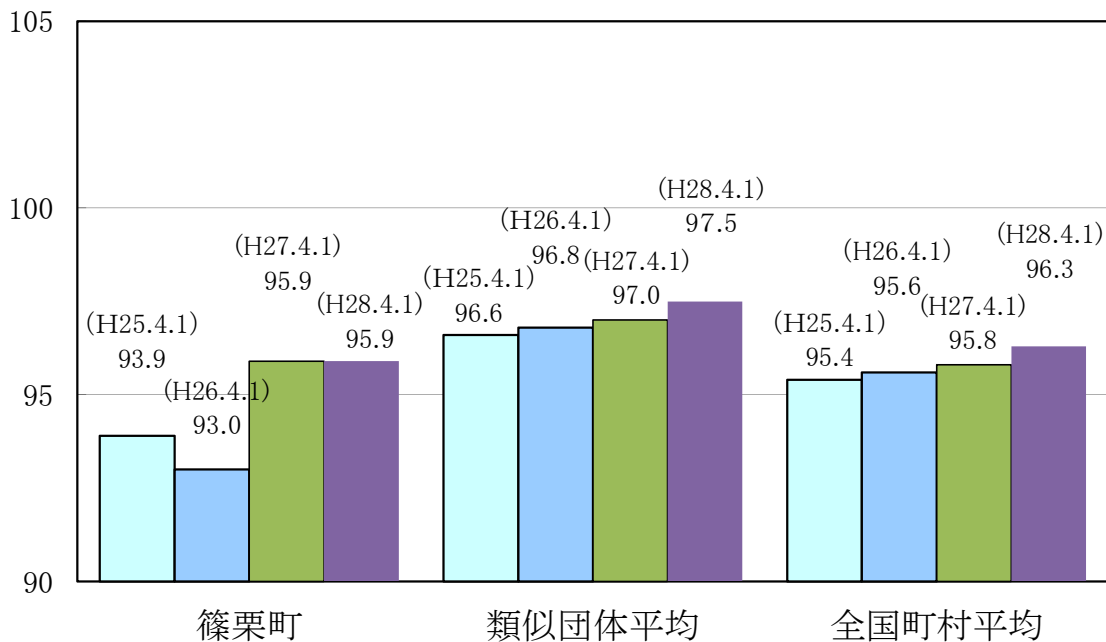
区分	住民基本台帳人口 (27年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	人 31,659	千円 9,459,495	千円 382,336	千円 1,384,496	% 14.6%	% 15.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 138	千円 494,079	千円 101,316	千円 206,423	千円 801,818	千円 5,810	千円 5,762

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、28年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

※27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

①平成27年4月1日から、標準職務基準表を改定したため

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
27年度	— 円	— 円	— 円	— %	0.17%	0.17%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の改定率
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
27年度	— 月	— 月	— 月	— 月	4.30月	4.30月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日
(内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.8%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合)国基準3%に対し、篠栗町においては6%を支給。

(実施時期)平成27年4月1日から実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成28年4月1日時点は5%を支給。

(参考)

	平成27年度の支給割合	見直し後の支給割合(H30.4.1)	平成28年度の支給割合
国基準による支給割合	3%	3%	3%
篠栗町の支給割合	4%	6%	5%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給などの状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(28年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
篠栗町	42.0 歳	305,900 円	376,300 円	— 円
福岡県	43.0 歳	331,300 円	426,380 円	369,121 円
国	43.6 歳	331,816 円	410,984 円	— 円
類似団体	41.7 歳	309,814 円	377,408 円	343,774 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（28年4月1日現在）

区 分		篠栗町	福岡県	国
一般行政職	大 学 卒	176,700 円	183,300 円	176,700 円
	高 校 卒	149,000 円	149,000 円	144,600 円
技能労務職	高 校 卒	144,800 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（28年4月1日現在）

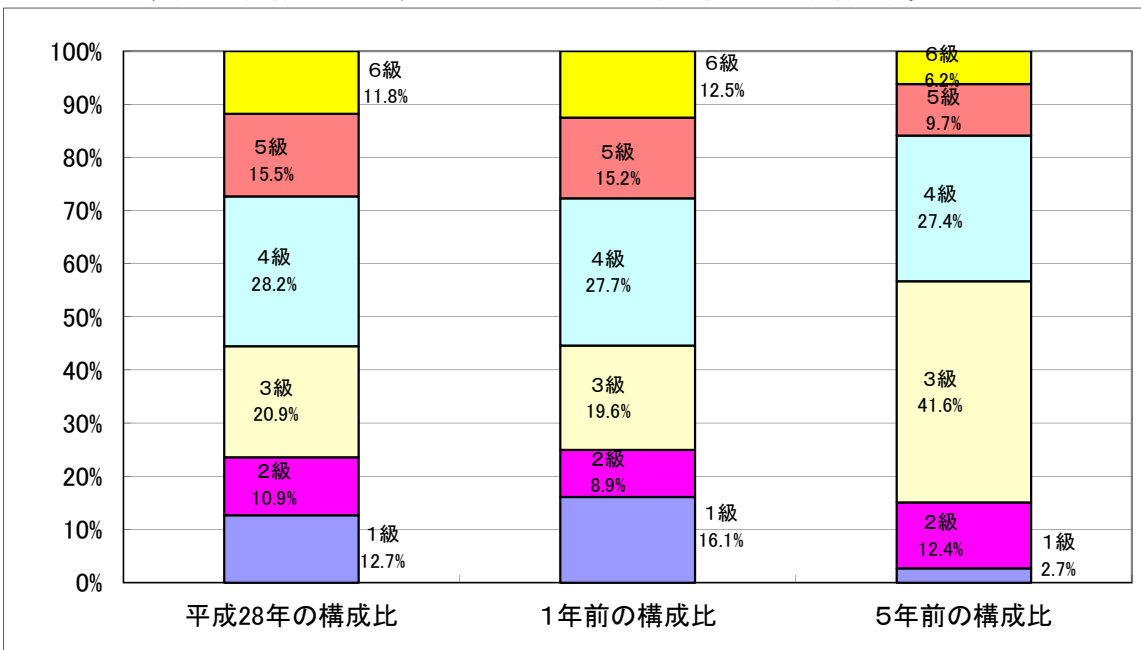
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	249,300 円	346,975 円	369,850 円	該当者なし 円
	高 校 卒	該当者なし 円	299,000 円	345,500 円	該当者なし 円
技能労務職	高 校 卒	該当者なし 円	該当者なし 円	該当者なし 円	該当者なし 円

3 一般行政職の級別職員数などの状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（28年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	課長、園長、館長又は議会事務局長の職務	13 人	11.8%	317,000 円	409,000 円
5 級	参事、課長補佐、副館長又は次長の職務	17 人	15.5%	286,200 円	391,800 円
4 級	参事補佐、係長又は主任主査の職務	31 人	28.2%	259,900 円	385,800 円
3 級	主査の職務	23 人	20.9%	226,400 円	348,800 円
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	12 人	10.9%	190,200 円	303,000 円
1 級	主事の職務	14 人	12.7%	140,100 円	246,100 円

- (注) 1 篠栗町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日までににおける運用	篠栗町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位に区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

篠栗町	福岡県	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,427 千円	—	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

平成28年度中における運用	篠栗町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位に区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当 (28年4月1日現在)

篠栗町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	94 千円	18,918 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		21,019 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		154,557 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
6級地	4 %	136 人	3 %

(4) 特殊勤務手当 (27年4月1日現在)

制度なし(19年度から全部廃止)

(5) 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	21,054 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	223 千円
支給実績(26年度決算)	25,015 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	255 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であって、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (28年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族1人につき6,500円 配偶者がいない場合の1人目 11,000円 特定期間加算(16歳~22歳) 1人につき5,000円	同	なし	17,035 千円	227,138 円
住居手当	借家居住者には27,000円を限度額として支給	同	なし	7,741 千円	297,750 円
通勤手当	交通機関など利用者は55,000円を限度として、運賃など相当額を支給 自動車など利用者は通勤距離(片道2km以上)に応じて、最高31,600円	同	なし	5,755 千円	75,725 円
管理職手当	課長13%、参事11%、課長補佐10%	異	管理職の範囲および率の相違	19,508 千円	527,247 円
休日勤務手当	100分の135	同		時間外勤務手当に含む	

5 特別職の報酬などの状況（28年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 な ど		
給 料	町 長	828,000 円 (- 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 920,000 円/ 585,600 円	
	副 町 長	669,000 円 (- 円)	760,000 円/ 536,000 円	
	教 育 長	622,000 円 (- 円)	— 円/ — 円	
	議 長	346,000 円 (- 円)	499,000 円/ 227,000 円	
報 酬	副 議 長	286,000 円 (- 円)	430,000 円/ 182,000 円	
	議 員	266,000 円 (- 円)	400,000 円/ 157,000 円	
	町 長	(27年度支給割合)		
期 末 手 当	副 町 長	3.20	月分	
	教 育 長	(27年度支給割合)		
退 職 手 当	議 長	3.10	月分	
	副 議 長	(算定方式)		
	議 員	(1期の手当額)		
	備 考	(支給時期)		
	町 長	給料月額×510/100×勤続年数	16,891,200 円	その任期ごとに支給する
	副 町 長	給料月額×300/100×勤続年数	8,028,000 円	その任期ごとに支給する
	教 育 長	給料月額×252/100×勤続年数	6,269,760 円	その任期ごとに支給する
	備 考			

- (注) 1 給料および報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

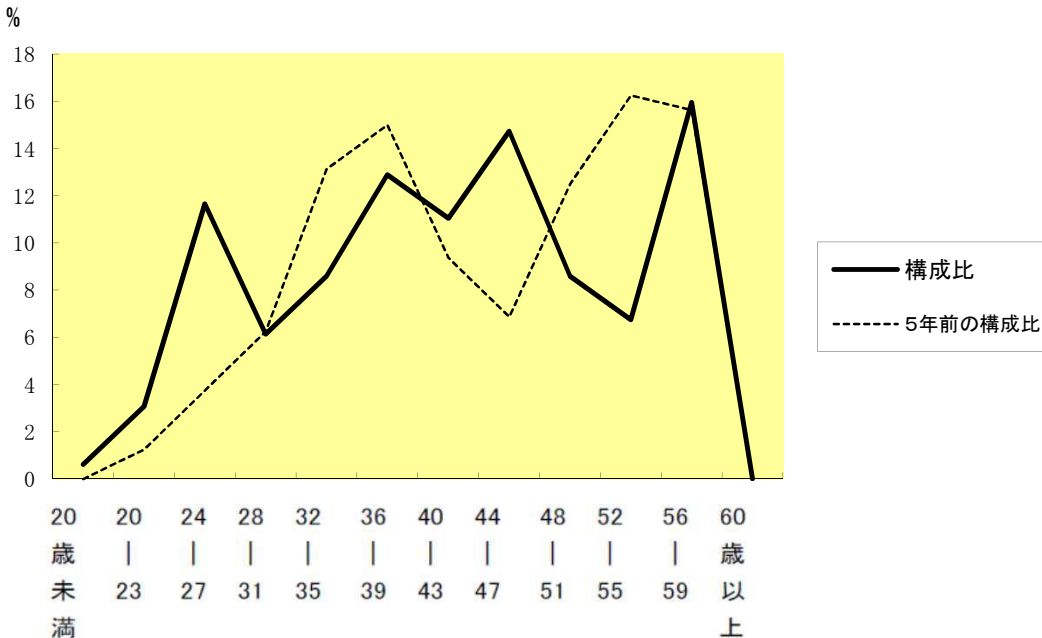
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成27年	平成28年		
普通会計部門	議 会	3	3	0	事務の効率化、県への職員派遣 組織見直し
	総 務	37	35	-2	
	税 務	14	17	3	
	一 般 行 政 部 門	0	0	0	
	農 林 水 産	6	6	0	
	商 工	3	3	0	
	土 木	8	8	0	事務の効率化
民 生	25	24	-1		
	衛 生	16	16	0	
	計	112	112	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 35.38 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 50.00 人)
	教育部門	26	27	1	欠員不補充
	消防部門	0	0	0	
	小 計	138	139	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 43.91 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 64.41 人)
公営企業等	水 道	5	7	2	業務量の増加
	下 水 道	2	2	0	
	そ の 他	15	15	0	
	小 計	22	24	2	
合 計		160	163	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 51.49 人
		[182]	[166]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (28年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以 上	計
職員数	1 人	5 人	19 人	10 人	14 人	21 人	18 人	24 人	14 人	11 人	26 人	0 人	163 人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

区 分 部 門	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	108	105	112	113	112	112	4 (103.7%)
教 育	26	28	25	24	26	27	1 (103.8%)
消 防	0	0	0	0	0	0	0 (—)
普 通 会 計 計	134	133	137	137	138	139	5 (103.7%)
公 営 企 業 会 計 計	26	26	25	24	22	24	-2 (92.3%)
総合計	160	159	162	161	160	163	3 (101.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

(4) 職員の退職管理の状況

(単位:人)

	退職者数	内届出対象者	営利企業再就職者	非営利企業再就職者
平成26年度	13	6	1	3
平成27年度	5	1	0	1

7 公営企業職員の状況

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益または実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	1,217,403	-208	57,914	4.76%	5.44

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	8	32,042	4,034	12,360	48,436	6,055

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,190

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、28年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額および平均年齢の状況 (28年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
篠 栗 町	44.2 歳	339,722 円	511,186 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当などを含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上下水道事業	篠栗町(一般行政職)
1人当たり平均支給額(27年度) 1,511 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,427 千円
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.6 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.6 月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（28年4月1日現在）

上下水道事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	同 左		
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分			
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分			
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分			
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)				
1人当たり平均支給額	該当者なし	該当者なし	1人当たり平均支給額	94 千円	18,918 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)			1,356 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)			169,505 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)		
6級地	5 %	8 人	5 %		

エ 特殊勤務手当

制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	142 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	23 千円
支給実績(26年度決算)	117 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	20 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容および支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族1人につき6,500円 配偶者がいない場合の1人目 11,000円 特定期間加算(16歳～22歳) 1人につき5,000円	同	なし	1,023 千円	255,978 円
住居手当	借家居住者には27,000円を限度額として支給	同	なし	324 千円	324,000 円
通勤手当	交通機関など利用者は55,000円を限度として、運賃など相当額を支給 自動車など利用者は通勤距離(片道2km以上)に応じて、最高31,600円	同	なし	234 千円	117,000 円
管理職手当	課長13%、参事11%、課長補佐10%	同	なし	943 千円	471,753 円
休日勤務手当	100分の135	同	なし	時間外勤務手当に含む	